



TOHOKU  
UNIVERSITY

第8回 東北大学男女共同参画シンポジウム

東北大学  
男女共同参画  
の  
現状

～本音で語る課題と展望～

平成21年

11 / 28 土

13:00～16:40

会場 東北大学  
片平さくらホール  
2階 会議室  
対象 教職員・学生等  
その他

主催 東北大学・東北大学男女共同参画委員会  
<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/danjyo>

共催 東北大学グローバルCOEプログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」(拠点リーダー:法学研究科 教授 辻村みよ子)



# ごあいさつ



東北大学 総長  
**井上 明久**

第8回東北大学男女共同参画シンポジウムを開催するにあたり、ご挨拶させていただきます。

東北大学は、「研究第一主義」「門戸開放」「実学尊重」を大学理念としておりますが、その一つであります「門戸開放」において、大正2年(1913年)に初代沢柳政太郎総長が3人の女子学生に対して入学を許可しており、これは帝国大学としては初の女子学生に対する入学許可でありました。このような輝かしい伝統と実績のもと、本学では平成13年に全学的組織として男女共同参画委員会を発足させ、平成14年9月に公表した「男女共同参画推進のための東北大学宣言」を指針として、シンポジウムの開催、「男女共同参画奨励賞(沢柳賞)」の創設、アンケートによる実態調査、相談窓口の設置、国立大学初の学内保育所(川内けやき保育園)の開設、男女格差の是正、研究・労働環境の改善、両立支援体制の確立などに全学をあげて鋭意取り組み、さらには男女共同参画推進のための大学間ネットワークの形成に邁進してまいりました。また、文部科学省 科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」において、本学の提案した「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」が平成18年度に採択され、その事業実現へ向けて「女性研究者育成支援推進室」を設置し、本学自然科学系分野の部局を中心に、女性研究者の出産・育児・介護支援、環境整備、そしてサイエンス・エンジェルらによる次世代支援策などを実施いたしました。さらに、本学では平成20年 GCOE プログラム(社会科学分野)において「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」が採択され、この分野での教育・研究の大きな成果をあげております。

それらの活動が高く評価されたことが大きな要因となり、本年度には、科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業において、「東北大学杜の都ジャンプアップ事業 for 2013」が採択されました。

2013年は上記の東北大学の3人の女子学生入学から100年目にあたり、能力・職階のジャンプアップを図り、世界トップリーダーとして必要な幅広い学問領域を見渡せる「自立し、共生し、未来を育み、サイエンスを拓く杜の都女性研究者」を育成するという目的で、5年間で120人の女性教員を採用し、そのうち30人の雇用支援を文部科学省科学技術振興調整費から受けるという計画を推進してまいります。

さて、今回の東北大学男女共同参画シンポジウムは、平成14年から毎年開催してまいりましたシンポジウムの第8回目であります。今回は第7回沢柳賞授賞式、第5回沢柳賞受賞プロジェクト成果報告講演に引き続きまして、本学の男女共同参画活動のプロジェクトリーダーの先生方から現状報告をして頂き、それをもとに、大学での男女共同参画の実態と問題点を、フロアからのご意見も交えて、パネルディスカッション形式で、本音で討議していただきます。

受賞講演、報告、討議を通じまして、今日のわが国の大学における男女共同参画の現状と問題点を把握し、大学、わが国、そして世界の男女共同参画における一層の推進のために、学内外の皆様とともに考え、意見を交換する貴重な機会としていただければ幸いと存じます。

今回のシンポジウムの成果が本学の教育・研究者のみならず、わが国全体の男女共同参画社会の実現に大きく寄与できますことを祈念いたしまして挨拶とさせていただきます。

平成21年11月28日

# プログラム

開会挨拶 東北大学 総長 井上 明久 13:00~13:10

## 第1部 東北大学男女共同参画奨励賞(沢柳賞)授賞式・講演 13:10~14:30

### 第7回沢柳賞 授賞式

● 審査結果及び講評 男女共同参画委員会 委員長 折原 守 ● 授与 東北大学 総長 井上 明久

研究部門

**離婚後の養育費政策と女性の地位に関する研究** —国家による家族介入的政策の両義性—  
文学研究科 准教授 下夷 美幸

活動部門

**博士課程後期3年の課程の女子学生の優れた研究業績に対する顕彰活動(黒田チカ賞)**  
青葉理学振興会

活動部門(特別賞)

**性差に基づく高齢者終末期ニーズの調査と啓発**  
病院 医員 山崎 都

プロジェクト部門

**女性研究者とキャリア形成の条件** —留学生のキャリア形成過程に着目して—  
教育学研究科 朴 賢淑 社会保険労務士 村山 浩之 経済学研究科 小形 美樹 教育学研究科 李 智

### 第7回沢柳賞受賞者(研究部門・活動部門)受賞講演

### 第5回沢柳賞受賞者(プロジェクト部門)成果報告講演

**男女別学における生徒のライフ/キャリアデザイン** —教育目的とカリキュラムの分析—

東京文化短期大学 助教 尾崎 博美 立教大学 学術調査員 八木 美保子 教育学研究科 教授 水原 克敏 教育学研究科 教授 生田 久美子

**国際労働移動が家族関係にもたらす影響** —性別役割の研究を中心に—

静岡大学 講師 ヤマモト ルシア エミコ

休憩 14:30~14:40

## 第2部 東北大学男女共同参画の現状 ~本音で語る課題と展望~ 14:40~16:30

### 東北大学男女共同参画の現状報告 14:40~

● 東北大学全体の報告

法学研究科 教授 辻村 みよ子

● ハードリング事業の報告

理学研究科 教授 小谷 元子

● ジャンプアップ事業の紹介

医工学研究科 教授 田中 真美

### パネルディスカッション 15:30~

農学研究科 研究科長 工藤 昭彦 薬学研究科 研究科長 永沼 章 法学研究科 教授 辻村 みよ子

理学研究科 教授 小谷 元子 医工学研究科 教授 田中 真美 コーディネーター: 情報科学研究科 教授 徳山 豪

開会挨拶 男女共同参画委員会 委員長 折原 守

## 平成21年度「沢柳賞」審査結果および講評

「沢柳賞(東北大学男女共同参画奨励賞)」は、平成15年度に、東北大学における男女共同参画を推進するために、教職員および学生の皆さんの男女共同参画に関連する研究や活動を奨励することを目的に設立されました。名称は、東北大学の理念である「門戸開放」の方針を打ち出し、全国に先駆けて女子学生に帝国大学の門戸を開く素地をつくった初代総長沢柳政太郎の功績にちなんでいます。沢柳賞の対象は研究部門、活動部門、プロジェクト部門の3部門からなり、審査においては、男女共同参画に関連する研究や活動の奨励、男女共同参画社会実現へ向けての積極的な提言や企画を重視しています。第7回に当たる本年度も公募によって課題を募り、その結果、研究部門に1課題、活動部門に3課題、プロジェクト部門に5課題の計9課題の応募がありました。厳正な審査により、以下のように受賞者が決まりましたので、審査の講評とあわせてご報告いたします。



男女共同参画委員会  
委員長  
折原 守

## 第7回「沢柳賞」受賞者 —研究部門—



### 略 歴

お茶の水女子大学大学院家政学  
研究科修士課程修了、  
社会保障研究所研究員、日本女  
子大学助教授、法政大学助教授  
等を経て、2007年より現職、  
博士（社会科学）

## 離婚後の養育費政策と女性の地位に関する研究 —国家による家族介入的政策の両義性—

文学研究科 准教授 下夷 美幸

### 講演要旨

本研究は、離婚後の養育費政策に関する日本の歴史的研究、ならびに米国・英国との比較政策研究である。1990年代以降、離婚母子世帯は急増しているが、母子世帯の所得水準はきわめて低い。その要因の一つに、父親の養育費の不払いがあげられる。日本では、女性や子どもなど家族内の弱者保護の仕組みが未整備であるが、とりわけ、離婚後の養育費確保のための制度は、司法制度としても、福祉政策としても不十分で、実効性・有効性を欠いている。こうした状況は、女性にとって離婚の選択を困難なものにしており、真の男女共同参画社会の実現を阻む要因となっている。

現在、家族の個人化が進行しているが、これは近代化の徹底の過程であり、家族がもたらしうる抑圧からの個人の解放という意義がある。しかし半面、自立が困難な家族メンバーをいっそう脆弱な存在とするという危険性をも伴っている。よって、家族の個人化時代にあっては、自立支援の観点からも、家族内の弱者を保護するシステムが不可欠である。

まさに養育費制度は家族内の弱者保護の仕組みであり、離婚後の母子世帯の自立支援の政策として、日本でも欧米諸国で実施されているような実効性のある制度が必要である。ただし、米国・英国の検討からは、養育費制度には家族に対する国家の不当な介入という危険性がみとれ、なかでも、制度の直接的な対象となる母親のプライバシー侵害という点には警戒が必要である。これらの先行事例を踏まえて、日本での制度設計や政策構想においては、家族という私的領域に国家が不当に介入すべきではないという「家族不介入」原則の意義を再認識し、「公権力への懐疑」を怠らないこととともに、男女共同参画社会の実現に向けた「家族内の弱者保護」を基本原則とすることが重要である。

### 主要著書等

#### 【著 書】

- 『養育費政策にみる国家と家族：母子世帯の社会学』、勁草書房、2008年。

#### 【論 文】

- 「[「リスク社会」下の現代家族—その可能性と社会的条件—]」、『社会学研究』85号、2009年。
- 「家族の現代的変容と社会福祉」、『社会福祉研究』102号、2008年。
- 「アメリカにおける養育費政策の現状とその作用」、『大原社会問題研究所雑誌』594号、2008年。
- 「家族の社会的意義とその評価—育児・介護の担い手としての家族—」、本澤巳代子・ベルント・フォン・マイデル編『家族のための総合政策—日独国際比較の視点から—』、信山社、2007年。
- 「母子世帯政策の日本の特徴—アメリカ及びイギリスとの比較を通じて」、駒村康平編『次世代のための家族政策の確立に向けて』、社会経済生産性本部、2007年。

### 講 評

離婚後の母子世帯に対する養育費制度の変遷を中心に、家族福祉政策を広く対象として、アメリカやイギリスと対比して、日本の現状と問題点を描き出す、視野の広い研究である。日本の家族政策として、政府が家族に介入せず、家族の自助努力に委ねてきたために、実際には弱者である母子がきわめて不利な状況に置かれていることについて、氏の研究では、その日本の特徴的な姿を、歴史的にも社会学的にも丹念にかつ重厚に立証している。そのうちで、真の男女平等のために、また子の福祉のために、政府による支援が必要であることを、説得力をもって展開したものであり、沢柳賞にまさにふさわしい研究成果であると評価した。

# 第7回「沢柳賞」受賞者 一活動部門一

## 博士課程後期3年の課程の女子学生の 優れた研究業績に対する顕彰活動(黒田チカ賞)

青葉理学会 代表: 理事長 荻野 博 (東北大学名誉教授、放送大学副学長)

代表: 荻野 博



### 略 歴

1962年東北大学大学院理学研究科修士課程修了、引き続き東北大学助手、同講師、助教授を経て教授、1990年及び1994年フィリピン大学他2大学連携大学院教授、1993年ルーバスツール大学(ストラスブール、フランス)招聘教授、1996-1999年東北大学大学院理学研究科研究科長・理学部長、2001年東北大学退官、名誉教授、2001年放送大学宮城学習センター所長、2007年より放送大学副学長、1970年日本化学会進歩賞、2001年日本化学会賞受賞  
その他、錯体化学研究会会長、ケイ素化学協会会長、第19期日本学術会議会員、第20及び21期学術会議連携会員等歴任  
現在青葉理学会理事長

### 講演要旨

学生時代に受けた一つの賞が、その後の人生に大きな影響を与えることは、男女を問わないことである。青葉理学会は、男女共同参画の精神を踏まえ、女性研究者の育成を目指すために、「黒田チカ賞」を制定し、顕彰活動を行っている。

青葉理学会は、「理学における基礎的研究の成果の発表又はその交流に資する諸事業、あるいは理学教育の分野における有益な諸事業に助成を行い、もって理学の振興に寄与することを目的」(青葉理学会会則第3条)として、平成10年5月に発足した。青葉理学会の重要な活動の一つは、優れた学生の顕彰であり、現在、「青葉理学会賞」、「黒田チカ賞」、「青葉理学会奨励賞」の3賞を授与している。この中で、「黒田チカ賞」は、「東北大学大学院理学研究科および生命科学研究科博士課程後期3年の課程在学中の女性で、理学研究に優れた研究業績を挙げた者に贈る賞」である。

「黒田チカ賞」は、本学の建学以来の理念の一つである門戸開放により、日本で最初の女子学生として入学した3名の中の一人「黒田チカ」の名にちなんで制定された賞である。推薦された候補者の中から、理事会内に設置された選考委員会で、若干名(概ね毎年3名程度)を選考して顕彰している。

平成10年度から始まったこの顕彰制度によって、「黒田チカ賞」には平成20年度まで、合計31名の優れた女子学生が顕彰された。これまで受賞した専攻(研究分野)の内訳は、数学専攻2名、地球物理学専攻4名、化学専攻9名、地学専攻7名、生物学専攻(平成15年度より生命科学研究科)9名である。そしてこの賞を受賞した女子学生達が、その後も研究活動を断念することなく、次代の基礎科学研究の中核を担う重要な若手研究者として、それぞれの分野で活躍し続けている。本賞受賞者には、大学や研究機関で職を得ている人(准教授・講師・助教・研究員)12名、任期付きの研究職(特別研究員・教育研究支援者・COEフェロー等)ポストを得ている人11名、企業等で活躍している人5名などを数える。平成10年度の第1回受賞者の中の一人は、南極地域観測事業において我が国で初の女性越冬隊員となった坂野井和代さん(現在、駒澤大学総合教育研究部講師)である。

### 主要著書等

- 典型元素の化合物、岩波書店、2004年(単著)
- 基本無機化学 第2版、東京化学同人、2006年(共著)
- 広辞苑 第六版、岩波書店、2008年(化学関係語彙担当)
- 英和化学用語辞典、東京化学同人、2008年(共著)
- 和英化学用語辞典、東京化学同人、2009年(共著)
- その他著書、総説、約150編
- 学術論文、240報

### 講 評

平成10年度から現在も行われている青葉理学会の顕彰の一つで東北大学大学院理学研究科および生命科学研究科博士課程3年の在学中の女性で理学研究に優れた研究業績を挙げたものに贈る賞である。これまで31名の女子学生が顕彰されており、この賞を受賞した女子学生達はその後研究活動を断念することなく活躍し続けている。このような顕彰活動は本人たちの人生に多大な影響を与え、理学分野における女性研究者の育成に大きく寄与するものであり、男女共同参画の趣旨にふさわしい活動であると高く評価した。



## 略歴

1996年 富山医科薬科大学医学部医学科卒業、1996～2004年 市中病院(神奈川県)で初期研修の後、内科(呼吸器)に勤務、2005～2009年 東北大学大学院医学系研究科(博士課程)在籍、2009年 学位(医学博士)取得、2009年4月～ 東北大学病院老年科医員

## 性差に基づく高齢者終末期ニーズの調査と啓発

病院 医員 山崎 都

## 講演要旨

人口の高齢化に伴い、高齢者医療や終末期医療のあり方についての論議が盛んにされている。厚生労働省は、2006年春の診療報酬改訂に際して「高齢者の在宅療養を支える新たな取り組みの推進」を掲げた。その背景に、医療機関で死亡する者の割合が年々増加し、近年では8割を超えており、医療費の増大の原因になっているだけではなく、在宅死を希望する大多数の人の要望に応えられていないという認識があった。しかし、この論拠となる調査はあまりにも少なく、20歳以上の国民を対象にした2004年の終末期医療に関する調査等検討会報告書があるが、死を目前にした高齢者を対象にした調査はほとんどなされてこなかった。

私たちは、高齢者の意見を高齢者医療・終末期医療の政策に反映させる必要があり、その基礎資料として高齢者自身の意見・希望を調査するべきと考えた。そこで、宮城県南部の農村部と神奈川県都市部の70歳以上の高齢者を対象に、「どこで看取られたいか」、及びそれを希望する背景因子を調査し、検討した。

その結果、高齢者の約半数しか在宅死を希望しておらず、しかも、在宅死・病院死の希望には性差があり、男性と比較して女性は「家族や友人に迷惑をかけたくない」という意識が高く、病院死を希望する傾向が高いことも明らかとなった。また在宅死・病院死を希望する背景因子として、価値観・死生観、心身の自立度・依存度があり、心身ともに自立度が高い人ほど病院死を希望する傾向があったが、女性にその傾向が強かった。逆に男性のほとんどが、配偶者への依存度が高く、在宅死の希望に対応していた。

この調査では、高齢者の終末期医療において、在宅医療以外の選択肢の重要性が示唆されただけでなく、性差を考慮する必要性が示唆された。特に、終末期医療における高齢者の意識の性差はこれまでほとんど問題にされなかったため、今回の調査結果は高齢者のニーズを考える上で、性差に基づき掘り下げるといって新しい視点を提案した。これ以降各地の保険医協会や自治体で、高齢者終末期医療の実態や意識調査が相次ぐようになったが、この調査・啓発活動はその端緒となった。

今回、私たちが行った高齢者の意識調査結果を報告すると共に、その後厚労省が施行した同様の調査結果もあわせて紹介する。

## 主要著書等

- Effect of capsiate on the triggering of the swallowing reflex in elderly patients with aspiration pneumonia. **Yamasaki M**, Ebihara S, Ebihara T, Yamanda S, Arai H, Kohzuki M. *Geriatrics and Gerontology International* 2009
- Sex differences in the preference for place of death in community-dwelling elderly people in Japan. **Yamasaki M**, Ebihara S, Freeman S, Ebihara T, Asada M, Yamanda S, Arai H. *J Am Geriatr Soc.* 56 (2) :376,2008
- Cough reflex and oral chemesthesis induced by Capsaicin and Capsiate in healthy never-smokers. **Yamasaki M**, Ebihara S, Ebihara T, Freeman S, Yamanda S, Asada M, Yoshida M, Arai H. *Cough* :2007,3:9
- Dysphagia in a patient with rapidly enlarged thoracic aortic aneurysm. Ebihara T, **Yamasaki M**, Kubo H, Yamaya M. *J Am Geriatr Soc.* 54 (8) :1294,2006
- Bronchiolar disease associated with gold compounds administration in a patient with rheumatoid arthritis. Hiramatsu K, Ishizuka H, **Yamasaki M**. *Mod Rheumatol.* 15 (2) :148-52,2005
- 医療従事者の喫煙に関する意識調査の結果報告—2001年と2004年の比較—。山崎都 片平昌子 佐久間誠 相原裕之 落合啓一 高橋靖明 地曳健二 村上あけみ 高橋健一 宇根かおり 石川浩 杉山靖 栗谷川彰 桑島政臣 桜井彰 田中久善 川崎市医師会医学会 第22巻 2005年

## 講評

高齢者医療の在り方や終末期医療について性差に基づき調査を行ったもので、男女における在宅死、病院死を希望の割合やその背景因子を明らかにしている。学術的に高い質を持った研究である。今後のさらなる研究調査を期待するとともに、意義ある提言がなされることを望むものであり、若手奨励を目的とする特別賞にふさわしいと評価した。

# 第7回「沢柳賞」受賞者 —プロジェクト部門—

## 女性研究者とキャリア形成の条件 —留学生のキャリア形成過程に着目して—

女性と労働研究会 教育学研究科 朴 賢淑 社会保険労務士 村山 浩之  
経済学研究科 小形 美樹 教育学研究科 李 智

代表：朴 賢淑



### 略 歴

1999年 東北大学大学院教育学研究科 博士前期課程入学、  
2007年 東北大学大学院教育学研究科 博士後期課程修了、博士号取得、2008年より 東北大学大学院教育学研究科 教育研究支援者

### プロジェクト概要

女性の能力が社会において十分に活かされていないなか、女性の生涯にわたるキャリア形成を支援することは男女共同参画社会の実現に向けて重要な課題の一つであると思われる。女性のキャリア形成に関する施策は、2002年頃から、少子高齢化による人材不足の緩和と男女共同参画の推進を論点に、内閣府では「女性のチャレンジ支援」、文部科学省では「女性のキャリア支援」として進められてきた。そこでは、キャリア形成を支援するネットワークの構築とロールモデルの提示が課題として挙げられた。

一方、大学においても男女共同参画社会の実現に向けて、学生・教職員・その他構成員を対象に、女性のキャリア形成に関する意識及び実態について調査が行われた。その結果、女性研究者のキャリア形成を阻害する原因の1つに女性研究者のロールモデル不足が挙げられ、女性研究者を増やすための基盤整備が積極的に行われるようになってきた。

日本における研究者のうち、女性が占める割合は、緩やかに増加しつつあるが、平成18年現在で11.9%にとどまっており、欧米各国に比べて低いものとなっている。しかしながら、高等教育段階における女性の割合は、大学の学部40.4%、大学院（修士課程）30.4%となっており、今後、女性研究者の比率が高くなる余地は十分あると言えよう。

そこで、本研究では近年増えつつある東北大学における女子留学生（2008年5月現在、全留学生うち43%）が「女性研究者のロールモデル」としての可能性を持つものとして注目し、特に、彼女らのキャリア形成過程に焦点を当てることにする。

その理由は、留学生の場合、留学する以前から「日本への留学」というはっきりとした目的意識をもち、留学に向けての準備期間を経ていること、つまり、母国で何らかの形でキャリアを積んだ上で来日していることがうかがわれることである。さらに、彼女らは実際、留学経験によってキャリアを深めることが可能となる。このようにして形成されたキャリアを活かし、女子留学生は、卒業と同時に様々な場で能力を発揮することが予想される。したがって、「女子留学生」をとおして女性研究者としてのキャリア形成条件を探ることは、「女性研究者のロールモデル」の提示につながるものとして考えられる。

そこで、本研究では、東北大学に在学している「女子留学生」を対象にライフストーリー手法とアンケート調査を用いて、彼女らのキャリア形成過程を明らかにし、さらに、彼女らが所属している研究室において、特に、日本人の女子学生が彼女らと接することによりどういった意識変化をもたらすかについても調査を行う。

### 主要著書等

- 朴賢淑、2009年「ジェンダーからみた社会的企業と女性の自立」馬頭忠治・藤原隆信編『NPO・社会的企業の経営学』、ミネルヴァ書房
- 高橋英子・朴賢淑、2009年「農村における女性のワークライフバランスに関する調査研究」平成20年度福島県男女共生センター地域課題調査研究、福島県男女共生センター
- 上原裕介・小形美樹・澤田大樹・朴賢淑、2009年「高校におけるキャリア教育のあり方—就労支援NPOの事例をとおして」『平成20年度大学院教育改革支援プログラム実践指向型教育専門職の養成プログラム「プロジェクト型共同研究成果報告書』』、東北大学大学院教育学研究科
- 朴賢淑、2005年「生活協同組合と女性の学び」高橋満・横石多希子編『ジェンダーと成人教育』、創風社

### 講 評

女性研究者のキャリア形成について、これまで行われてきたインプットとアウトプットの女性研究者の量的な把握ではなく、スループット部分である研究室文化に着目するものである。東北大学に在学している女子留学生を対象にライフヒストリー法とアンケート調査を用いて、女性のキャリア形成における新たなロールモデルを提示することを目的とする調査であり、独自性のある研究とその成果が日本における女性研究者の増加につながることを期待されるプロジェクトであると評価した。

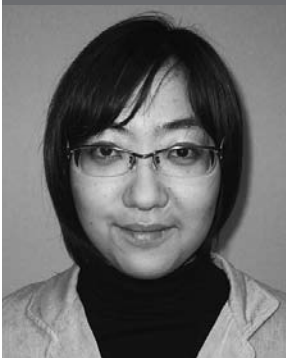
発表者：尾崎 博美



略 歴

1978年生まれ、1999年 東北大学教育学部入学、2003年 東北大学教育学部卒業、2003年 東北大学大学院教育学研究科博士課程前期入学、2005年 東北大学大学院教育学研究科博士課程前期修了、2005年 東北大学大学院教育学研究科博士課程後期入学、2005年 東北大学21世紀 COE リサーチ・アシスタント、2007年 仙台幼児保育専門学校非常勤講師、2007年 東北医療技術専門学校非常勤講師、2008年 東京文化短期大学生活学助教(現職)

発表者：八木 美保子



略 歴

2004年3月 東北大学 教育学部(教授学習科学コース)卒業、2004年4月 東北大学大学院教育学研究科博士課程前期(教授学習科学研究コース)入学、2006年3月 東北大学大学院教育学研究科博士課程前期修了、2006年4月 東北大学大学院教育学研究科博士課程後期(教授学習科学研究コース)進学、2007年4月 立教大学大学教育開発・支援センター 学術調査員

男女別学における生徒のライフ/キャリアデザイン  
—教育目的とカリキュラムの分析—

東京文化短期大学 助教 尾崎 博美 立教大学 学術調査員 八木美保子  
教育学研究科 教授 水原 克敏 教育学研究科 教授 生田久美子

講演要旨

現在の日本では公立高等学校の男女共学化が急速に進められている。この高等学校における男女共学化推進の要因としては以下の2点が挙げられる。第一に、少子化にともなう学校統廃合であり、第二に、男女共同参画社会推進の文脈である。その結果として、2009年現在、日本の公立高等学校における男女共学化はほぼ達成されつつあると言えよう(2010年度以降の男女共学化が決定している高校を含める)。

しかしながら、高等学校の男女共学化がたとえ100%完全に達成されたとしても、それがすなわち高等学校教育における男女共同参画の達成を意味するわけではない。ここでは、以下の二点の問題点を指摘できる。第一に、高等学校の男女共学化が学校の経営的側面、および教育の機会の均等といった制度的側面から提起される要因によって進められている点である。そして第二に、学校経営や制度的側面に偏った議論がなされた結果として、「男女共学化」にともなう教育目的や教育内容、カリキュラムの吟味が不十分であるという点である。端的に言えば、「定数を満たす生徒数を集めたい」「男女を同じ場所・内容で教育したい」という点に焦点を当てた議論においては、男女別学・共学がそれぞれ生徒たちにどのような教育的効果をもたらすのか、という点に対する吟味が不十分なままなのである。

そこで本プロジェクトでは、男女別学・共学問題の制度的側面ではなく、教育的側面に焦点を当てることを目的とし、「男女別学・共学という教育形態・方法は生徒たちにどのような教育的効果をもたらすのか」という問いを吟味することをめざした。具体的には①男女共学・別学という教育形態が生徒たちの「ジェンダー」形成に与える影響、②男女別学・共学それぞれの高等学校における教育実践が生徒たちのライフ/キャリアデザイン(進学・就職志向)に与える影響についてのアンケート調査及び関連する文献調査を実施した。

成果発表では、宮城県の男女別学・共学それぞれの高校で実施したアンケート調査結果の分析を中心に、その一部について報告する。今回の発表では、特に(1)生徒のジェンダー観形成、(2)生徒のライフ/キャリアデザインにおける仕事志向/家庭志向の位置づけ、(3)男女別学校の教育実践がもつ教育的効果の3点を分析視点とする。現時点における結論として、①男女共学校で温存される伝統的なジェンダー観への対応、②男女別学校がもつ教育的効果の再評価の必要性を提示する。

主要著書等

尾崎 博美

- 辻村みよ子監修、生田久美子編、2005年、『ジェンダー法・政策研究叢書 第四巻：ジェンダーと教育—理念・歴史の検討から政策の実現に向けて』、東北大学出版会(分担執筆、第2章担当)
- ジェーン・R・マーティン著、生田久美子監訳、大岡一亘、奥井現理、尾崎博美訳、2008年、『カルチュラル・ミスエデュケーション—「文化遺産の伝達」とは何なのか』、東北大学出版会(翻訳)
- 尾崎博美、2006年、『J.R.Martinのジェンダー・センシティブ教育—教育における「ジェンダー」概念の分析を中心に—』、『東北大学21世紀 COE プログラム「男女共同参画社会の法と政策—ジェンダー法・政策研究センター—」研究年報』、COE プログラム「男女共同参画社会の法と政策」出版委員会、第3号、pp.251-264
- 尾崎博美、2007年、『教育における「ジェンダー・センシティブ」概念の分析—C.ギリガンの「ケアの倫理」とJ.R.マーティンの3Csを手がかりに—』、『東北大学21世紀 COE プログラム「男女共同参画社会の法と政策—ジェンダー法・政策研究センター—」研究年報』、COE プログラム「男女共同参画社会の法と政策」出版委員会、第4号、pp.203-217
- 生田久美子、尾崎博美、2008年、『ジェンダーから見る高等教育へのユニバーサル・アクセス—アメリカ・カナダにおける大学附属保育施設の訪問調査を通して—』、『平成17-19年度 文部科学省科学研究費基盤研究(B) 特別支援教育を軸とした高等教育システムの構築—ユニバーサル・アクセスの保証 報告書』、pp.9-41、2008年3月
- 尾崎博美、2009年、『男女共学・男女別学をめぐる議論の課題と展望—教育目的・内容を構築する視点としての「ジェンダー」に注目して—』、『GEMC ジャーナル』、vol.1、pp. 42-50、2009年3月



## 主要著書等

### 八木 美保子

#### 【著書・訳書】

- 渡利夏子・八木美保子・渡邊紀子編著、水原克敏監修『自分Ⅲ わたしから私たちへ』（東北大学出版会、2005）

#### 【論文】

- 八木美保子・水原克敏「自己形成を基盤とするキャリア教育カリキュラム —東北大学『自分ゼミ』の授業を通して—」（日本教育学会『教育学研究 第73巻 第4号』、2006）
- 八木美保子「平成18年度『東北大学学校ボランティア』活動報告 大学生による社会体験活動の教育効果の検討—」（東北大学大学院ネットワーク研究センター『教育ネットワーク研究センター年報第5号』、2007）
- 八木美保子「雑誌『職業指導』にあらわれた学校職業指導実践の研究（1）1928年～1940年」（『高橋商科大学紀要 第23号』、2008）

## 国際労働移動が家族関係にもたらす影響 —性別役割の研究を中心に—

静岡大学教育学部 附属教育実践総合センター 講師 ヤマモト ルシア エミコ

### 講演要旨

国際移動研究では、移住家族における女性を合流者 (*family reunification*) として扱うことが多い。移住者女性は、実際には国際労働移動に積極的に参加しているにもかかわらず、被扶養者として扱われることが多い。研究者らは、女性は社会活動の制限が多い家族呼び寄せビザで移住したとしても、移住することで経済的自立が促されると指摘する。移住者女性は、男性と同様に本国の悪化した経済的・社会的状況、或いは政治的・宗教的抑圧などから逃れるために移動する。しかし、移住労働者となった彼らは、性別によって異なった移住経験をすると指摘されている。それは、労働市場における外国人の男女に対する偏見などによるものであり、男女で異なった雇用機会を生み出す。特に女性移住者の場合、ジェンダー、エスニシティに基づいて分けられる労働市場の最下位に位置づけられる傾向がある。このようなホスト社会での不平等な労働条件は、家庭内での人間関係にも影響を及ぼすと考えられる。例えば低賃金の女性労働者を必要とする市場（例えば被服産業）では、女性は男性より長時間働き、男性よりも多くの収入を得る。その結果、家族関係、家族内の緊張（ジェンダー間の力関係）に変化が生じると言われている。

これらの知見を踏まえ、本研究は、移住研究であまり取り上げられていないジェンダーの視点からみた移住者の夫婦関係を調べることを目的とした。具体的には、本研究はブラジル人の家族関係に焦点を当て、移住労働が夫婦の性別役割意識に及ぼす影響を調べた。厳しい労働条件を強いられる外国人労働者について、家庭内の性別役割（例えば家事、育児、子育て、介護など）がどのように分担されているのかを調査し、それによって夫婦間の意識にギャップが見られるかどうかを検討した。本研究は、群馬県大泉町に在住するブラジル人家族を研究対象とした。半構造化面接の実施と併用して、ブラジル人家族がよく利用する娯楽施設などでフィールド調査も行った。研究は継続中であるが、本報告ではこれまでの研究成果の一部を紹介する。

### 主要著書等

- “Brazilian families in a transnational context: reconstituted families”, *Revista Interdisciplinar da Mobilidade Humana - REMHU*, Vol.16(30), 2008, 147-163. (単著)
- “Social and Economic Support among Migrants and the Families Left-Behind in Transnational Contexts”, *International Journal and Multicultural Societies*, vol.10(2), 2008, 223-239. (共著)
- “Can Brazilian temporary workers in Japan move away from unskilled jobs?” *Gender and Transformation: Global, Transnational and Local Realities and Perspectives* Beijing, China, 2009, July 17-19. (単著)



### 略歴

2002年 東北大学大学院文学博士取得、2004年 日本学術振興会外国人特別研究員 (PD)、2006年 魅力ある大学院教育イニシアチブ「言語研究者・言語教育養成プログラム」研究員、2008年 東北大学大学院文学研究科グローバル COE プログラム「社会階層と不平等教育研究拠点」研究員を経て、2009年より現職、専攻は社会心理学

# パネリスト紹介



## 辻村 みよ子

法学研究科教授、東北大学ディスティングイッシュト・プロフェッサー  
日本学術会議会員(科学者委員会男女共同参画分科会副委員長)  
グローバル COE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」拠点リーダー

専門領域: 憲法学・比較憲法・ジェンダー法学

- 主な著書など:
- 『人権の普遍性と歴史性』(創文社、1992年)
  - 『女性と人権』(日本評論社、1997年)
  - 『市民主権の可能性』(有信堂、2002年)
  - 『比較憲法』(岩波書店、2003年)
  - 『ジェンダーと法』(不磨書房、2005年)
  - *Egalité des sexes : la discrimination positive en question* (La Société de Législation Comparée, 2006, dir. avec D. Lochak)
  - 『憲法(第3版)』(日本評論社、2008年)
  - 『ジェンダーと人権』(日本評論社、2008年)
  - *International Perspectives on Gender Equality and Social Diversity* (Tohoku University Press, 2008, ed.)
  - 『憲法とジェンダー』(有斐閣、2009年)

### 東北大学における男女共同参画の現状

東北大学では全国の国立大学に先駆けて平成13年に男女共同参画委員会を設置し、東北大学男女共同参画宣言、沢柳賞、学内保育園開設などの活動を続けてきました。その成果は女性研究者支援事業やGCOE採択等に結びつき、各部局でも積極的な取組みが進んでいますが、反面、女性教員比率の伸びは必ずしも十分ではありません(専任講師以上、平成13年2.8%→平成21年6.5%。理学3.1%、工学2.7%、農学3.3%)。このシンポジウムでは、他大学のポジティブ・アクションの取組なども紹介しつつ、今後の課題と展望について議論したいと思います。



## 小谷 元子

理学研究科教授、東北大学総長特任補佐、東北大学ディスティングイッシュト・プロフェッサー

専門領域: 数学(幾何学)

- 主な著書など:
- 「心は燃えていたではないか」 in 文庫で読む科学(小谷元子、岩波書店 岩波科学ライブラリー 2007年)
  - 21世紀の数学(小谷元子、宮岡礼子 日本評論社 2004年)
  - ポストモダン解析学(ユルゲン ヨスト著、小谷元子訳 シュプリンガー・フェアラーク東京 2000年)

### 「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」の報告

最近、急激に数学への社会の期待が高まり、数学や数理科学と社会がかかわるインターフェースをどうやって構築するかという議論の場が数多くあり、積極的に参画しています。CRESTという科学技術の戦略的創造研究推進事業に初めて「数学領域」が設けられ、その最初のチームとして採択されました。数学と他の研究分野が協力することで、ブレークスルーに挑戦しようというプロジェクトです。私のチームは数学の物質科学への応用、特に物質の性質がミクロな幾何構造によってどのように決定するかを5年間のプロジェクトで研究する予定です。大学では、平成18年から3年間、女性がハードルを乗り越えて研究者としてのキャリアを築くための環境を整える事業を実施してきましたが、今年グローバル30という、留学生が日本での上大学生活を快適に過ごし勉学できる環境を整える事業に携わっています。意欲と情熱があれば、なんでもできると信じています。



## 田中 真美

医工学研究科教授

専門領域: 医療福祉工学、バイオメカトロニクス

- 主な著書など:
- The Encyclopedia of Smart Materials (分担執筆, John Wiley & Sons, Inc., 2002)
  - ナノ・マイクロマシン技術総覧 (分担執筆, ㈱産業技術サービスセンター, 2002)
  - 超五感センサの開発最前線 (分担執筆, NTS 社出版, 2005)
  - ユビキタス・バイオセンシング - 健康モニタリング&日常ケアのための計測技術 - (分担執筆, シーエムシー出版, 2005)
  - Handbook of Non-Invasive Methods & Skin (2<sup>nd</sup> Edition) CRC Press LLC (分担執筆, CRC Press LLC, 2006)
  - Encyclopedia of Chemical Technology, Concise, 5th Edition (分担執筆, John Wiley & Sons, Inc., 2007)

### 「杜の都ジャンプアップ事業 for 2013」の紹介

今年度から東北大学は文部科学省の補助事業(科学技術振興調整費)として「杜の都ジャンプアップ事業 for 2013」が採択され、これを実施しております。この事業は能力・職階のジャンプアップを図り、「自立し、共生し、未来を育み、サイエンスを拓く 杜の都女性研究者リーダー」を育成するものであります。すでにこの事業に該当する新規採用女性教員(2名)の採用、既在籍女性研究者も対象としたスキルアップ経費の付与、各種セミナーなどが行われています。このジャンプアップ事業は5年間の事業であり、最終年度となる2013年はまさに東北大学女性研究者生誕1913年から数えて100年目であります。そのような意味で1913年以来的の精神を受け継ぎつつ、次の100年へとジャンプアップしていくことを可能とするような事業、そのような事業にふさわしいものになりたいと考えています。



## 工藤 昭彦

農学研究科教授、研究科長

専門領域: 農業経済学

- 主な著書など:
- 現代日本農業の根本問題 (批評社、1993年)
  - 現代の資本主義を読むー「グローバル化」への理論的射程ー (編著 批評社、2004年)
  - 資本主義と農業ー世界恐慌・ファシズム体制・農業問題 (批評社、近刊)



## 永沼 章

薬学研究科教授、研究科長

専門領域: 毒性学、公衆衛生学

- 主な著書など:
- 衛生薬学ー健康と環境ー (共著) 丸善
  - 新衛生化学・公衆衛生学 (共著) 南江堂
  - 衛生薬学ー新しい時代 (共著) 廣川書店
  - 活性酸素と病態 (共著) 学会出版センター 他



## 徳山 豪 (コーディネーター)

情報科学研究科教授、研究科長補佐

専門領域: コンピュータサイエンス、離散数学

- 主な著書など:
- はみだし幾何学, 岩波書店, 岩波科学ライブラリー 18 (1994) 単著 120頁
  - データマイニング, 共立出版, データサイエンスシリーズ 3 (2001) 福田, 森本と共著 169頁
  - 離散数学とその応用, 数理工学社, 新工学系の数学 A2 (2003) 単著 214頁
  - オンラインアルゴリズムとストリームアルゴリズム, 共立出版, アルゴリズムサイエンスシリーズ 5 (2007) 単著 224頁

# 東北大学における男女共同参画の取組み

本学は、1913年(大正2年)8月16日に、全国に先駆けて女子に帝国大学の門戸を開き、丹下ウメ、黒田チカ、牧田らくの3名を入学させたという輝かしい伝統を持つ。

## 1 東北大学における男女共同参画推進活動の指針「東北大学宣言」

平成14年9月28日の第1回東北大学男女共同参画シンポジウムにおいて阿部博之総長により、男女共同参画推進のための東北大学の全構成員の共通目標として、次の方針が発表された。

1. 男女共同参画奨励賞(沢柳賞)の創設、ジェンダー学の普及
2. 男女格差是正、方針決定機関での推進、研究・労働環境の改善、育児介護における性別役割分業の改善と両立支援体制の確立
3. 不服申立・救済制度の整備

そして、「大学における男女共同参画型の教育・研究活動の実践こそが21世紀の重要課題であることを認識し、東北大学が全国の大学の先駆となるべく、率先して男女共同参画社会の実現のために積極的な取組みを進める」ことを宣言した。

## 2 東北大学男女共同参画委員会(平成13年4月1日発足)

現在は、委員長(理事)、副委員長2名、総長特別補佐1名、その他委員24名で構成(女性比率約43%)。委員会は、

1. 男女共同参画の現状の自己評価及びその公表に関する事項
2. 男女共同参画の推進のために必要な啓発活動に関する事項
3. その他男女共同参画に関する重要事項

を所掌し、委員は、実態調査、広報、相談窓口、両立支援、奨励制度、中期目標・中期計画／報告書作成の6つのワーキンググループに属して活動している。

また、各部局にそれぞれ男女共同参画ワーキンググループが設置され、部局独自の活動を展開している。

## 3 これまでの主たる活動と成果

### 1. 東北大学男女共同参画シンポジウムの開催(平成14年度～)

- 第1回「学問・教育と男女共同参画」
- 第2回「性差とは何か? ヒトと人のあいだ」
- 第3回「現代日本社会とジェンダー」
- 第4回「どこまで進んだ 大学の男女共同参画」

- 第5回「大学における女性研究者の育成と支援、その施策」
- 第6回「イノベーションを生み出す男女共同参画」
- 第7回「大学の男女共同参画～見えない壁を打ち破るには～」

### 2. 東北大学男女共同参画奨励賞(沢柳賞):平成15年より

### 3. 男女共同参画に関する調査の実施と結果の公開

- 平成13年度: 部局長及び教職員
- 平成14年度: 非常勤職員
- 平成15年度: 学生・院生を対象とした意識調査アンケート
- 平成16年度: 前年度アンケート結果をリーフレットにし、全学生及び全教職員へ配布
- 平成17年度: 教職員を対象とした育児休業に関するアンケート

- 平成18年度: 前年度アンケート結果を基に問題点と改善策を検討
- 平成19年度: 教員及び事務職員14名を対象とした意識調査インタビュー
- 平成20年度: 教職員、研究員及び院生を対象とした第二保育所に関するアンケート

## 4 学内保育所「川内けやき保育園」の設置(平成17年9月)

平成21年11月1日現在の常時保育入所者数:32名

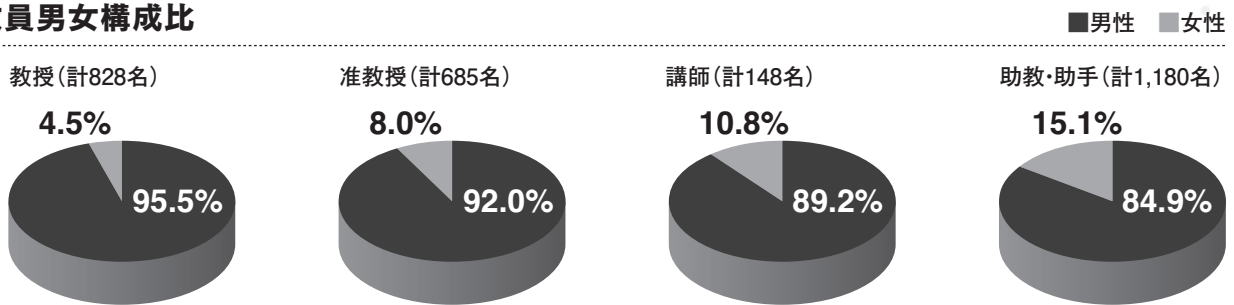
## 5 東北大学大学院女子学生海外渡航支援事業(ローズ支援事業)(平成19年度～)

平成19年度:2名、平成20年度:1名、平成21年度:3名の女子大学院生が本事業の支援により、海外における国際学会等で研究発表を行っている。

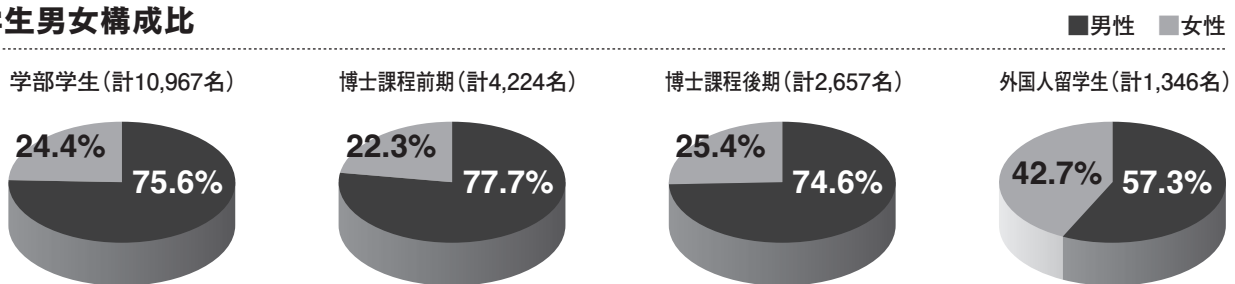
# 東北大学における男女構成比と推移

(平成21年5月1日現在)

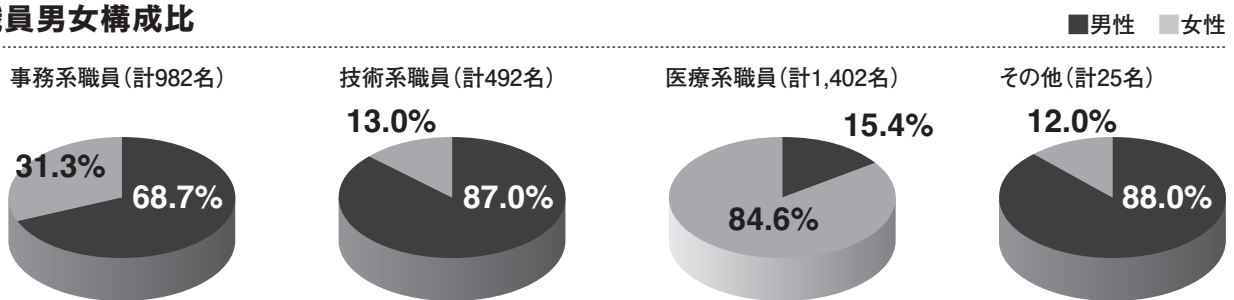
## 教員男女構成比



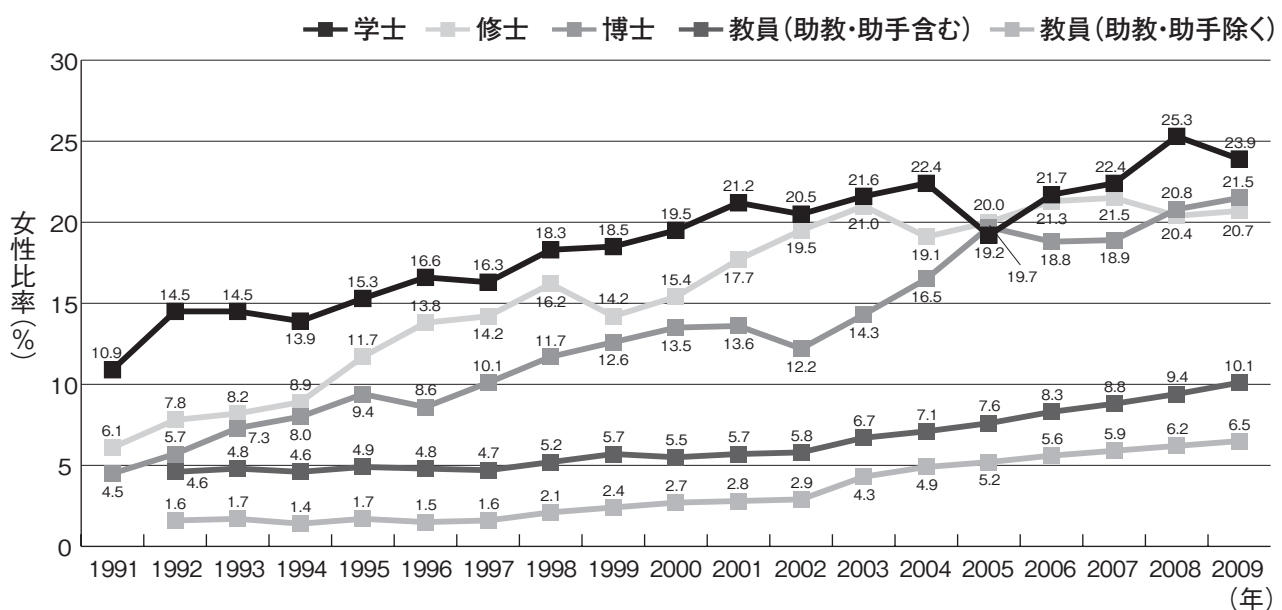
## 学生男女構成比



## 職員男女構成比



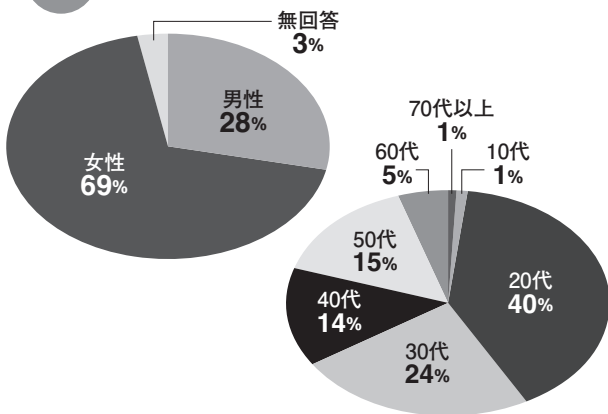
## 男女構成比推移



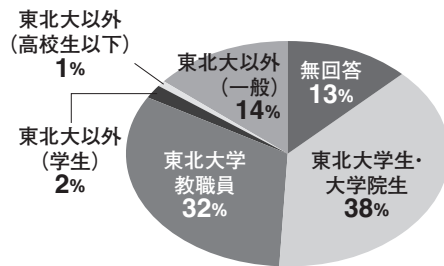
# 第7回東北大学男女共同参画シンポジウムでのアンケート集計結果

上記シンポジウムに参加された方々に、今後のシンポジウム開催の参考とするため、内容等に関してアンケートで伺った。参加者約160名のうち、102名の方から回答をいただいた。

## Q1 あなたの性別と年齢をお教えてください。



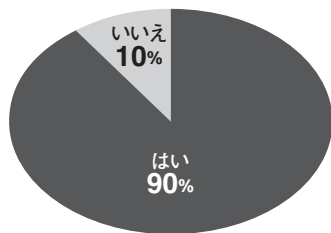
## Q2 ご職業(もしよろしければ、会社名、職名も)をお教えてください。



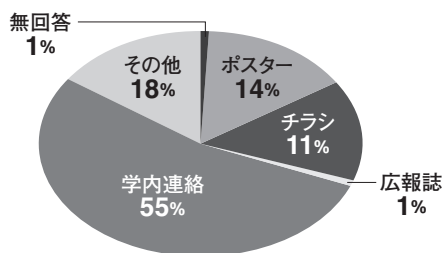
東北大学以外(アンケート記載分):

仙台市職員労働組合、仙台市男女共同参画財団、岩沼市役所、高校教員、公務員、会社員、岩手大学、東海大学、富山大学、大学教員

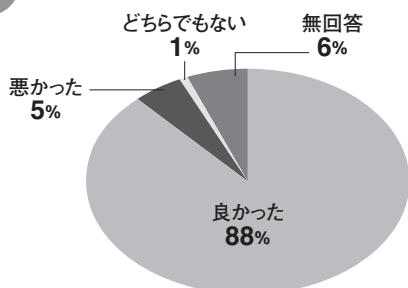
## Q3 これまでに男女共同参画について何かご存知でしたか。



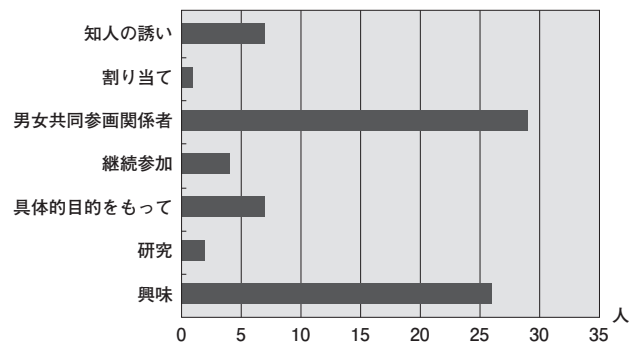
## Q4 このシンポジウムのことをどこでお知りになりましたか。



## Q6 開催日時について



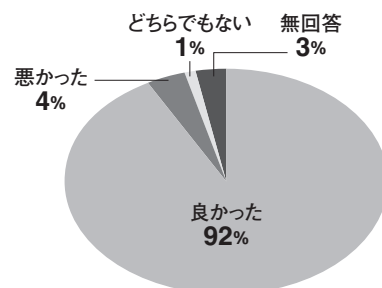
## Q5 このシンポジウムに参加された動機は何ですか。(有効回答のみ)



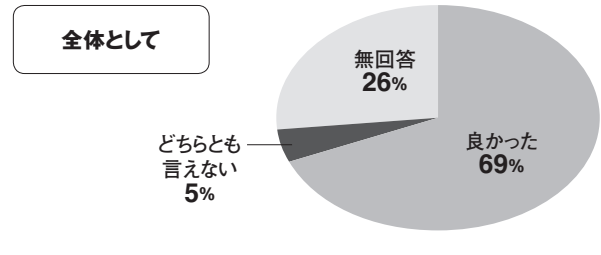
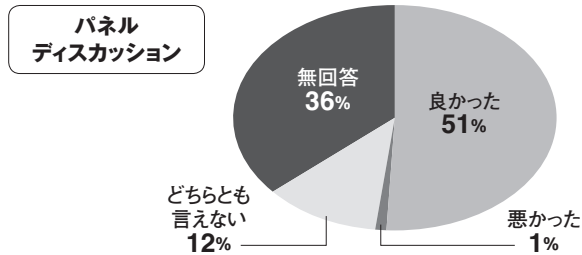
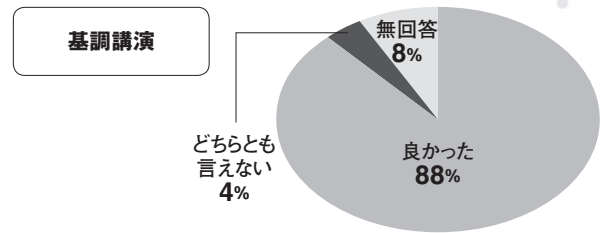
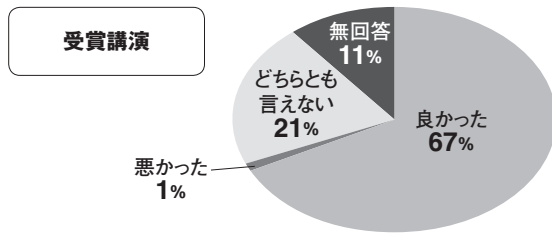
具体的目的の内訳:

学生への情報提供に役立てるため/大学での男女共同参画はどのように推進されているのか知るため/自分が所属する大学に男女共同参画推進室を作る準備をしているので、そのための資料と現状把握のため/他大学の取組を知るため/現状と問題点の認識のため

## Q7 開催場所について



## Q 8 シンポジウムの内容について



## Q 9 内容についての感想(抜粋)

- ※ 基調講演はレジュメがあると良かった。現状報告の時間は短すぎて発表者が大変そう。
- ※ 沢柳賞の報告がもう少し詳しく聞きたかったです。
- ※ 男女共同参画の進んだ国の話を聞く機会を得られたのは良かった。
- ※ 日本よりはるかに男女共同参画が進んでいるノルウェーでもまだ課題が多いのに、日本はどうなるんだろうと思いました。
- ※ はじめて全国的に展開する男女共同参画への取組を行っている数多くの大学の話を総合的に理解することができた。
- ※ 橋本氏の講演内容がわかりやすく、よかったです。
- ※ ノルウェーの革新的取組が日本においては可能であるか疑問。実現できたら素晴らしいと思う。少しずつ推進していく啓発を図る日本の社会改革を是非、推進すべきである。
- ※ 内容ではないが、若い男性の参加者が少ないことが気になりました。
- ※ 沢柳賞の結果報告が大変面白かった。とても系統立っていて、自分自身

- も当てはまるどころを考えながら聴いていた。学部生のうちに聴きたいお話だった。ノルウェーのお話で、トップダウンで改革を進めてきたというのは意外に感じるどころだった。その点では、日本も始めれば受け入れられる国民性ではないかと思うので、始めることが重要だと思う。男女比が均等になることが、GDPも押し上げるというのは興味深かった。
- ※ 男女共同参画に関しては、各大学で様々な環境づくりがなされていると感じた女性のリーダーを増やしていくためには、出産、育児といったハードルを乗り越えていくとともに、周囲の理解が欠かせないと思います。意識改革は時間がかかるとは思いますが、粘り強くやっていく必要があると感じました。また、橋本先生のご講演は大変興味深かったです。
- ※ お茶の水大や名古屋大の「成果+女性」という点に非常に好感を持ちました。すべてにおいて、成果主義は必要だと思います。援助に甘えるのではなく、活用するという意識が重要だと思います。

## Q 10 男女共同参画に関連したシンポジウムで、希望の企画(抜粋)

- ※ 保育に関する情報共有のためのシンポジウム
- ※ バックラッシュへの対応について、首長に男女共同参画を理解させる方法。
- ※ 実際の現場、つまり生活の中で男女共同参画を試みている生の過程の話などがあれば嬉しいです。
- ※ ポジティブ・アクションへの実践的な取組を検討していただきたいと思えます。
- ※ 反対意見を持っている方(教授等)の意見を聞く機会も必要かと思った。
- ※ 研究者の奥さんを持つ男性側からの視点の講演を聴いてみたい。

- ※ 独身女性研究者、職員をどう考えているか。女性研究者を推進してくださるのは大変ありがたいと思います。しかし、独身者はこの問題からはおいていかれているように感じます。
- ※ 院生と大学教員(教授、助教など)の間にいるポストドクや技術職員の方々のお話を直接聞ける機会があればよいと思う。
- ※ トップマネジメント層の教員が、女性の研究者支援について具体的にどのように考え、何を行動で示しているのか知りうるシンポジウムが企画されたら素晴らしいと思う。

## Q 11 東北大学における男女共同参画推進、または学問・教育におけるジェンダー問題についての意見(抜粋)

- ※ 部局として、もっと女性を採用したいと考えている。
- ※ あらゆる分野での女性進出を歓迎します。日本人男性は働きすぎです。むしろ男性が家事や育児をすることを認めるような社会観が早く根付くことを祈ります。
- ※ 本日のノルウェー大使の基調講演ですべての職種について平等を目指す発言があったが、東北大においても、教員以外の職においての取組が欲しい。男女共同参画推進の委員に技術職員、事務職員も不可欠だと思う。
- ※ 各部局のさらなる理解が今後も必要であると考えます。
- ※ 男性のみのグループに対して男女共同参画に関する意識教育のようなものがあつたらいいと思います。
- ※ 研究大学として、規模の大きさや人的資源の豊富さをさらに活用して、特にこの分野の先行大学としてのリーダーシップを今後ともっていただきたいと思えます。
- ※ 東北大学は男女共同参画に関して進んでいると思うが、あまり教員に浸透していないかと思う。
- ※ サイエンス・エンジェルから育児・介護支援まで、幅広く進めていることに感心しました。ますます支援活動が発展されていくことを願っています。
- ※ インフラ整備の重要性を感じた。教員採用については、現在の評価システムを見直すべきである。
- ※ 女性研究者が働きやすいように多くの先生方がご尽力くださっているこ

- とがわかりました。まだ問題は多いようですが、少しずつ変わっていくような希望を感じます。研究者になることを諦めたくないと思えます。
- ※ 女性のトップスターを作るといったことが必要だと思います。女性の増加に関してですが、東北大学としては、全体的な強いアクションが必要。ただし、理工系では、研究者レベルを下げずに実行することは容易ではない。
- ※ 理系だけでなく、文系(特に後期博士課程)についてももっと考慮すべきだと思う。
- ※ 教員の女性比率を増加させなければならない現状と、現在の女性への支援については、大変ありがたいと思っております。一方で、女性研究者材用において、男性応募者との間で女性応募者優先になってしまうのではないかと逆差別的な意見が周囲の男性からよく聞かれます。この点については女性側として、完全に「成果での選択」を行って欲しいと考えています。女性であっても、実力がなければ教員になる資格はありません。という点を、女子学生も含め、さらに注意を持って研究を行うような推進を行って欲しいです。
- ※ 男女に関係なく、夕方5時過ぎに帰宅できる研究体制を作る必要があるのだが…
- ※ 女子学生にとってロールモデルやメンターとなる指導者の存在はとても重要だと思います。教職員を対象としたワークショップやトレーニングをしてみてもどうでしょうか。

# 男女共同参画推進のための 東北大学宣言

「人権の世紀」といわれる21世紀は、「男女共同参画推進の世紀」でもある。1999年6月に制定された「男女共同参画社会基本法」は、「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現」を「21世紀の我が国社会を決定する最重要課題」と位置付けた。男女共同参画社会の実現は、国、地方公共団体及び全国民に等しく課せられた責務であり、諸学の先端的研究と次世代を構築していく国民の教育を本分とする教育・研究機関が果たすべき役割は非常に大きい。とりわけ、世界をリードする研究中心大学 research-intensive university として人類の福祉と発展に寄与することを使命とする東北大学が、男女共同参画社会を実現するために担うべき責任は重いとわざるをえない。

周知のように、本学には、1913年に、日本で初めて女子学生に帝国大学の門戸を開いたという輝かしい歴史がある。本学は、この精神を伝統として受け継ぎ、男女共同参画を積極的に推進するため、平成13年4月に東北大学男女共同参画委員会を設置し、平成14年3月、全学的な実態調査の結果を踏まえた同委員会からの報告書「東北大学における男女共同参画推進の方針に関する提案」を評議会で承認した。

これをうけて、具体的な取り組みが開始されたところであるが、本学にはなお、人的構成上の男女格差の是正、労働環境の整備等の課題が山積している。このような現状を改善し、本学の男女共同参画を推進するとともに、社会全体における性差別の解消とジェンダー問題・人権問題の研究・教育・啓発のために、東北大学は今後、全学をあげて真摯な努力を続けなければならない。

大学における男女共同参画型の教育・研究活動の実践こそが21世紀の重要課題であることを十分に認識し、東北大学が全国の大学の前駆となるべく、率先して男女共同参画社会の実現のために積極的な取り組みを進めることを、ここに宣言し、東北大学の全構成員の共通目標として、以下のような方針を確認する。

- 1 東北大学は、総合的な知の拠点として、男女共同参画社会の実現に必要な諸分野の研究・教育を推進するため、「東北大学男女共同参画奨励賞」(通称: 沢柳賞)を創設する。また、社会に開かれた大学として、国・地方公共団体や民間の諸機関との協同・連携を図り、ジェンダー学の普及、性差に由来する人権問題の解決等に対して、積極的に寄与する。
- 2 東北大学は、すべての活動領域における男女共同参画を実現するため、教職員・大学院生等の人的構成における男女格差の是正、方針決定機関への男女共同参画の推進、研究・労働環境の改善、育児・介護における性別役割分業の改善と両立支援体制の確立等、効果的かつ具体的な措置を講じる。
- 3 東北大学は、性別に由来する人権侵害や性差別を撤廃するための措置をとるとともに、男女共同参画推進のための不服申立制度と救済制度を整備する。

平成14年9月28日

東北大学総長 **阿部 博之**  
東北大学男女共同参画委員会